

市町村名	石垣市							
平成 2 4 年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-	就業支援マッチング事業・人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (10) - ウ		
担当部課名	企画部商工振興課		事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	職業能力の開発 -2		
事業内容	各分野の既存ストックを活用した職業訓練を実施し就業支援を強化するとともに、工芸産業の技術者を育成する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	39,990					
		(b)予算現額	35,056					
		(c)増減額(b-a)	▲ 4,934	0				
		(d)繰越額	-	20,751				
		A.計(b+d)	35,056	20,751				
	B.執行済額		14,305	19,117				
	うち交付金充当額		11,444	15,293				
	次年度繰越額		20,751	0				
	執行率（％）(B/A)		40.8%	92.1%				
予算の状況の説明		関係機関との調整等に時間を要したため、繰越事業となった。4,934千円の減額については繰越する段階で不用が見込まれたため決算処理において減額を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
				24年度	25年度(4-)	26年度(4-)	27年度(4-)	
	焼き物セミナーの開催	目 標	(開催)	()	()	()	()	
		実 績	開催					
	八重山上布技術者講習会の開催	目 標	(開催)	()	()	()	()	
		実 績	開催					
	特産品開発セミナーの開催	目 標	(開催)	()	()	()	()	
実 績		開催						
達成状況説明	事業者技術向上のためや後継者育成を目的に、焼物セミナー・八重山上布技術者講習会・特産品開発セミナーを開催した。その他就業支援マッチング事業として、ウェブクリエイター養成研修、ホームページ作成研修、プロダイバー養成研修、星空ガイド養成研修、ホスピタリティ研修を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)			基準値(年度)	24年度	25年度(4-)	26年度(4-)	目標値(27年度)
	焼き物セミナーの開催	目 標	()	(1回)	()	()	()	
		実 績		1回				
	八重山上布技術者講習会の開催	目 標	()	(70回)	()	()	()	
		実 績		59回				
	特産品開発セミナーの開催	目 標	()	(6回)	()	()	()	
		実 績		5回				
	【参考指標】 やきもの祭り出展事業者数	目 標	(0)	()	(15)	(17)	(18)	
		実 績			17	17	16	
	【参考指標】 服地製作技術を習得し製作・販売を行った人数	目 標	(0)	(3)	(3)	(3)	(3)	
		実 績		3	3	3	4	
	【参考指標】 セミナー受講後、新商品開発等を行った事業者数	目 標	()	()	(2)	(2)	(2)	
実 績				3	2	0		
進捗状況説明	焼き物セミナーの開催により、年1回開催されるやきもの祭りへの出展事業者数の増加を目指している。セミナー時期が年度終盤であったため平成24年度はカウントしていないが、平成26年度には17事業者に達し来場者数も増加しているが、平成27年度については目標を18に増やしたものの、26年度より1事業者減った16事業者の出展に留まり、概ね達成という評価となった。 八重山上布技術者講習会により技術を習得した結果、3名が服地を制作し販売までつなげている。平成25年度は小中学生向け講習、平成26年度、平成27年度は一般市民向け苧麻系手績講習を行った。27年度も引き続き取り組んだ結果、目標を超える人数が技術を習得することができた。 特産品開発セミナーにより参加事業者が新商品開発やパッケージのリニューアルを行っている。セミナー時期が年度終盤であったため平成24年度はカウントしていないが、平成25年度は3事業者、平成26年度も2事業者が行っている。27年度は単年度の目標として設定した目標値は達成できなかったが、事業実施により累計5人の事業者がセミナー受講後に、受講内容を参考として、新商品の開発を行うことができたこととなる。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○「やきもの技術者育成事業」は、平成25年度も引き続き技術向上のための講習を行い、平成26年度には技術向上のセミナーに加え、知見を広げるため他地域の窯元や美術大学、工業技術センターにて研修を行った。現在事業者間の技術にばらつきがあり、石垣島の優良な坯土を使用したやきものを名産に押し上げるために、技術のボトムアップが必要である。一方で、平成27年度は、やきもの用粘土掘削運搬業務で粘土掘削地の整地及びその確保の取り組んだ。 ○「八重山上布」については3名の受講生が染め、織り、等一連のプロセスの手ほどきを受け最終的には服地の完成及び販売にこぎつけることができた。平成25年度は底辺拡大のための小中学生向け講習、平成26年度、27年度には技術者確保のための苧麻糸手績講習を実施したが、慢性的な人材不足が深刻な課題である。 ○「特産品」については、平成25年度は、本市の亜熱帯気候を利用した発酵分野についてのセミナーを行った。平成26年度は発酵分野に加え、海外への展開に関する事項を中心にセミナーを実施した。平成27年度はセミナーを参考として新商品を開発した事業者は0であったが、今後も民間事業者が独自で商品開発できる知識や技術を身に付けてもらえるよう、知識習得を促す取組の継続的な実施が必要である。	○「やきもの技術者育成事業」については、これまでのような一律に行うセミナーに加えてレベル別講習の実施などを検討していきたい。 ○「八重山上布」については、若年層向けの周知活動、テーマを絞ったセミナーによる技術者の確保などが必要となるため、継続的に実施していく。技術者の不足は原材料の不足に直結するため、平成26年度以降は上布の原材料となる苧麻糸の手績講習会を実施したい。 ○「特産品」については、民間事業者が独自で商品開発できるよう知識や技術を身に付けるためのセミナーを実施しており継続した実施が必要であるが、平成27年度以降は、島の農水産物を使用した特産品開発も並行して実施していきたい。
今後の取り組み方針		
平成26年度は同事業の最終年度となっているが、この3つの分野においては継続的な支援実施が必要となることから、別事業「ものづくり・マーケティング総合支援事業」の一環として平成27年度以降も引き続き人材育成事業として知識習得に向けた取組を実施した。特に特産品に関してはこれまでの人材育成に加えて、島産バインアップルの一次加工品(ペースト)の開発を実施し、その販路開拓と共にバインアップルのブランディングを推進するため、平成27年度は加工施設の場所を確保して供用開始の準備を進めた。		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
		33,422	33,422	26,737	6,685	0
石垣市 33,422千円	委託料 31,119千円	PCワールド 垣花繁正 3,633千円		〔 就業支援マッチング事業委託料 データベース作成研修、ウェブクリエイター研 〕		
		株式会社ハブクリエイト 4,492千円		〔 就業支援マッチング事業委託料委託料 ホームページ作成研修 〕		
		南山舎株式会社 1,495千円		〔 八重山上布冊子作成委託 〕		
		石垣島マリネジャー協同組合 2,382千円		〔 就業支援マッチング事業委託料 プロダイバー養成研修 〕		
		特定非営利活動法人八重山星の会 9,064千円		〔 就業支援マッチング事業にかかる委託料 星空ガイド養成研修 〕		
		株式会社プラスキャリア 10,053千円		〔 就業支援マッチング事業にかかる委託料 ホスピタリティ研修 〕		
	原材料費 232千円	石垣市織物事業協同組合 232千円		〔 人材育成事業にかかる原材料費 〕		
	報償費 1,064千円	〔 八重山上布技術者育成事業講習会講師謝礼金 1名 特産品開発セミナー講師謝礼金 5名 やきもの講習会講師謝礼金 3名 〕				
	事務費 1,006千円	〔 旅費、消耗品費、広告費 〕				
	資金の 流 れ ・ 点 検 ・ 評 価 ・ 費 目	評価	点 検 項 目		評価に関する説明	
○		支出先の選定方法は妥当か。		○就業支援マッチング事業はプロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。		
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○委託相手の選定については「随意契約」及び「公募型」を採用したが、業務の性格と内容に照らし妥当であった。		
-		受益者との負担関係は妥当であるか。		○実施事業の予算は積算又は見積により算定され妥当であった。 ○出展事業における各業者の総事業費に対する助成率は10%台から48%であり、利益醸成にもつながっていないため、助成の有り方としては適正な支出であった。		
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○事業内容に即した支出負担行為並びに支出調書が適正に整備されており、妥当な支出であった。		